

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

第4回街づくり・持続可能性委員会議事録

1 日時

平成28年7月20日水曜日 9時00分～11時00分

2 場所

虎ノ門ヒルズ森タワー9階 TOKYO

3 出席者

委員

小宮山宏委員長、秋山哲男委員、枝廣淳子委員、小野澤康夫委員、岸井隆幸委員、小西雅子委員、崎田裕子委員、地下誠二委員、高巖委員、田中暢子委員、中村由行委員、藤野純一委員、松島克守委員、間野義之委員、マリ・クリスティーン委員、森口祐一委員、山崎亮委員、横張真委員 計18名

臨時委員

上村昇内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官(臨時委員代理)、邊見隆士東京都都市整備局長 計2名

事務局

河野副会長、安井順一参与

武藤事務総長、佐藤副事務総長、布村副事務総長、中村企画財務局長、井上大会準備運営第一局長、西中大会準備運営第一局次長、佐々木アクション&レガシー担当部長、田中持続可能性部長、小野スポークスパーソン、吉村人事部長 計12名

4 議事次第

- (1) アクション&レガシープラン2016最終報告について
- (2) 東京2020参画プログラム(仮称)について
- (3) 持続可能性に配慮した運営計画(案)および調達コード(案)について
- (4) TOKYO2020大会ボランティアプログラムの方向性について
- (5) 今後の街づくり・持続可能性委員会の運営について

5 議事録

武藤事務総長

皆さん、おはようございます。本日は、御多用中、朝早くからお集まりいただきまして、

誠にありがとうございます。定刻になりましたので、ただいまから東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会第4回街づくり・持続可能性委員会を開催いたします。

冒頭の進行を務めさせていただきます、組織委員会事務総長の武藤敏郎でございます。よろしくお願いたします。

なお、本委員会は、メディアの皆様にも公開とさせていただきます。本日は、カメラのほうはおられないようですけれども、カメラは冒頭のみということでお願いさせていただきます。ペン記者の皆様は、引き続き傍聴可能とさせていただきます。

それでは、まず、開会に当たりまして、本委員会委員長の株式会社三菱総研理事長並びに元東京大学総長、小宮山宏委員長から、一言御挨拶をお願いいたします。

小宮山委員長

御紹介いただきました小宮山です。どうぞよろしくお願いたします。

本日の委員会の目的は、リオ大会直前の7月末に公表するアクション&レガシープラン2016、アクションを促進していくための東京2020参画プログラム、大会ボランティアなどについて御議論いただくことでございます。

前回のディスカッショングループでは、中間報告以降の取組や、東京2020参画プログラムについて御意見をいただきました。委員の皆様には事前に見ていただきましたが、今日は、アクション&レガシープラン第1章の拡充、さまざまな実施主体による具体的なアクションの追加などを盛り込んだ、アクション&レガシープラン2016の最終案をお示しいたします。

リオ大会は来月から始まる状況であり、いよいよ東京が注目されてまいります。アクション&レガシープラン及び東京2020参画プログラムの公表を通して、私たちのオリンピックというように捉えていただき、日本全体で盛り上げを図っていきたくと考えております。

なお、このアクション&レガシープランは2016と名打っておりまして、今後毎年更新を行う予定です。先日申し上げましたように、認証プログラムは市民が参加するという意味で極めて重要な位置づけにありますが、この認証プログラムも順次拡大していく予定です。

毎度申し上げますように、課題先進国日本が21世紀をどのように位置づけるかを示すのが、このオリンピックだと思っております。そうしたレガシーを残すために、全国のさまざまな主体が積極的に参加できるための具体的なアクション、事業への御意見やアイデアを、皆様から引き続きいただきたく考えております。

それでは、本日はぜひ忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。

以上を私の挨拶とさせていただきます。

武藤事務総長

委員長、ありがとうございました。

さて、委員の交代がございましたので、報告させていただきます。

株式会社日本政策投資銀行の橋本哲実委員が御退任されまして、同銀行から地下誠二委員が就任されました。今後ともよろしく願いいたします。

本日は、18名の委員の皆様と、臨時委員といたしまして、政府から内閣官房上村参事官、それから、東京都より邊見都市整備局長、お二方に出席していただいております。

なお、元東京都技監で組織委員会参与の安井順一様にも御出席いただいております。

お手元の資料1の出席者名簿を御覧いただければと思います。

それでは、ここから先の議事の進行は、小宮山委員長をお願いいたします。

小宮山委員長

6月22日に街づくり・スポーツと会場合同ディスカッショングループを開催し、アクション&レガシープラン2016と認証の仕組みについて議論を行いました。その後、7月8日に持続可能性ディスカッショングループを開催し、持続可能性に配慮した運営計画アクション&レガシープラン2016及び、認証の仕組みについて議論を行いました。

本日は、これまでの議論と各ステークホルダーとの調整の上で事務局がまとめた最終案について、御了承をいただきたいと思っております。

また、アクションへの参加拡大方法や大会ボランティアなどについても、御意見をいただきます。

さらに、持続可能性ディスカッショングループの皆様に御協力をいただいている、持続可能性に配慮した運営計画の検討概要についても事務局から報告いたします。

アクション&レガシープラン2016と認証の仕組みは、7月25日に開催される組織委員会の最終意思決定機関である理事会の承認後に公表する予定になっております。

今回のアクション&レガシープラン2016は、これまでの議論をまとめたものですが、今後、より具体的なアクションを促進するとともに、毎年更新していくことは先ほど申し上げたとおりでございます。引き続き、皆様には、御協力のほどお願い申し上げます。スケジュールを含めた詳細につきましては、後ほど事務局から説明がございます。それでは、事務局から、街づくり・持続可能性のアクション&レガシープラン2016について、御説明をいただきます。

佐々木アクション&レガシー担当部長

資料2-1のほうを御覧いただけますでしょうか。1月末に中間報告を、先生方の意見を反映いたしまして、我々のほうで公表いたしました。そこから、今般、7月25日の理事会を経て、アクション&レガシープラン2016の公表をしております。

中間報告からの変更点ということで、一枚めくっていただきますと、1ページのところでございますが、各ディスカッショングループでは御説明しておりますけれども、3点付加しております。

1点目は参画ということで、東京2020参画プログラムとして、先ほど小宮山委員長から

もございましたけれども、全国の方々に、自分たちのオリンピック・パラリンピックだということ認識していただいて、参画いただくといったような視点でございます。

二つ目はパラリンピック。人口減少社会、成熟社会でございますので、バリアフリー社会を目指して、真の共生社会を実現していくということ、これは非常に大事なものであるということで、パラリンピックという視点を加えております。

最後に、2020年前後に平昌ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、そして、ワールドマスター、関西ワールドマスターズ、北京の冬季五輪といったものが行われますので、その連携ということで、アジアで5大会、スポーツのビッグイベントが行われるということで、それとの連携と、その3点の視点を加えてまいりました。

それが一つ目でございます、二つ目は、先生方の御意見も拝聴した中で、政府、東京都、経済界、そういった主体が取り組むアクションといったものを更新しております。

3点目は、具体的に、もう実行のフェーズに入っていくということで、本年度下期のアクション一覧といったものを作成しました。後ほど、御説明いたします。

2ページ目でございますけれども、今、お話しした内容なんです、中間報告以降、各関係者と意見交換をいたしまして、こういったアクションをしていきたいというようなことの調査をしております。そして、東京2020参画プログラムの認証制度の検討も行っております。

3番のところに書いてございますが、本委員会が5本の委員会の最後でございます、こちらを経まして7月25日の理事会を経て、プランの公表といったことを予定しております。

今後の予定ですが、先ほど、委員長からも御説明がありましたとおり、毎年、特にこのアクションの部分を更新してまいる予定でございます。

そちらが、資料2-1の御説明であります。

資料2-2を御覧いただきますと、これは本文でございます、事前に先生方には送付しておりますけれども、全体の目次、それから第1章、これはこのアクション&レガシープラン2016の理念といったところでありまして、先ほど申し上げた参画、パラリンピック、5大会の連携といったところが第1章に付加されているといったところでありまして。

そして、本委員会の趣旨であります街づくり・持続可能性につきましては、いただいた御意見を反映して、この本文をつくりました。詳細は御説明いたしませんけれども、これが資料2-2でございます。

資料2-3でございますけれども、アクション一覧ということで、政府、東京都、経済界、組織委員会・委員の先生方の意見ということで、特に前回から変わっておりますのは、経済界からのアクションということで、経済界協議会というのが、昨年3月26日に立ち上がっております、経済界協議会で、こういった取組をしていくといったような具体的なものが出てきておりますので、そちらのほうを付加しております。中身のほうは時間の問題もありますので割愛させていただきますけれども、非常に現段階では充実したものであるというふう

考えております。

最後に、資料 2-4 でございますけれども、こちらのほうが、2016 年下期の具体的なアクションということで、東京都、政府、経済界、それからスポンサー企業、そういったところが、こういった事業に、2016 年下期に具体的に取り組んでいくかといったものを列記したものでございます。それぞれ予算がついたものもございまして、それが中心でございます。

この中で、こういった形で組織委員会、それから各関係者様と取り組んでいくかというのはこれからの課題ではございますけれども、実行のフェーズに移っておりますので、こういった団体の方と御一緒になって、アクションを取り組んでレガシーを残していきたいというふうに考えております。私の説明は以上でございます。

小宮山委員長

それでは、今、いただきましたアクション&レガシープラン 2016 の最終案について、委員の皆様のご意見をいただきたいと思っております。

小西委員

御説明、ありがとうございます。本日の部会が、こうして公開になったことを、非常にうれしく思っております。その御配慮もありがとうございます。

2 点だけ申し上げたいんですけれども、これは以前から申し上げていることで、また繰り返しになって恐縮なんですけど、この低炭素の気候変動対策の推進というところ、例えば 10 ページ、11 ページのところ、やはりオリンピックなので、いずれ定量的な目標を掲げるということをきちんここに書かれてほしいなと思っております。

特に、持続可能性を売りにする、この東京オリンピックとしては、温室効果ガスの削減目標、どこをベースラインにするかということは、また今後の議論だとは思いますが、いずれ温室効果ガスの削減目標、そして再生可能エネルギーや省エネルギーの削減目標というものを定量的に掲げるということを、ここに、少なくとも明記していただきたいなと思っております。

本当は、既に、もうある程度の排出量の算定があって、暫定的にこれぐらい減らすつもりだということを、本当は理想的には書いていただきたいなと思うんですけれども、それがまだ、排出量の算定が終わっていないということならば、いずれ必ず出す。それが、いつ出すかということ、ぜひ、明記していただきたいと思っております。

それは、資料の 2-3 のところでも一緒でして、組織委員会・委員の意見という、一番右側のところ、そのページ数でいきますと 5 枚目になるのでしょうか。そこに、「東京 2020 大会競技施設における省エネルギー化。再生可能エネルギーの利活用と推進」、「世界最高水準の低カーボンシティを見せる」といったところ、ここに、やはり定量的な目標の設定ということも、ずっと以前から申し上げておりますので、ぜひ、それを委員の意見として入れていただきたいと思っております。

あと、これは前回、藤野さんから御発言があったと思うんですけども、ローカーボンシティなのか、脱炭素シティなのかというところの統一で、脱炭素化という言葉が入っていたと思いますので、ぜひ、ここに「脱炭素化シティへの」という形で統一していただけたらと思っております。

地下委員

資料の中で、第3章の5ページ目に、魅力的で創造性を育む都市空間というところがございます。資料2-2、第3章街づくり・持続可能性のパーツの5ページ目の2のところですが、これは二つ目のポツに、新規恒久施設を有効活用するとともに、スポーツ施設の機能強化によりスポーツ拠点を拡充します、という文章があります。このところで、魅力的で創造性を育む都市空間という項目がありまして、そこの二つ目のポツに、新規恒久施設を有効活用するとともに、スポーツ施設の機能強化によりスポーツ拠点を拡充するというくだりがあるんですが、実は、事前のコメントとして、単にスポーツ施設を整理するだけではなくて、複合的な機能ですね。例えば、有明のアリーナに行けば、行政サービスの拠点もついでに整備して、都市機能を強化するというような、多機能複合型の街づくりというのを考えたほうがいいんじゃないかということで、例示として、「スマート・ベニューを推進する」ということをコメントでつけさせていただいておりました。実は、事前の資料では入れていただいたようなんですが、どうも、この配付資料では落ちているようなので、念のために確認をさせていただければと存じます。

小宮山委員長

新規恒久施設を有効活用するとともに、という部分に関し御意見をいただいております、中間の資料では含まれていただけですね。御確認いただけますか。

佐々木アクション&レガシー担当部長

大変申し訳ございません。これは、地下委員からいただいて、先ほどおっしゃった文言が抜けておりますので。こちらのほうで、記載いたします。大変申し訳ございませんでした。

秋山委員

中央大学の秋山ですけれども、資料2-3の経済界の御提案で、二つ目のポツで「企業の従業員がボランティアとしてバリア情報等のデータを収集。収集したデータをオープン化することで、企業・NPOによるバリアフリーマップ作成に貢献」ということなんですが、ちょっと、どんなものが、どうできるのかがイメージができないということと、今までバリアフリーマップが、あまりうまくいっていないということがありますので、この辺りは、具体的にどんなエリアでどういう機関で、どういう情報収集をして、どういう形の情報を提供できるのかがイメージが、僕はほとんどわからないので説明していただきたいんですが。

佐々木アクション&レガシー担当部長

大変申し訳ありません。今は、ちょっと答えを持ちあわせておりませんので、個別に秋山先生と御相談をしながら、進めさせていただければと思います。

崎田委員

まず、このアクション&レガシープランなんですが、この委員会での最初の段階から、多くの方が参加できるオリンピックにということで意見交換をしてきましたので、アクション&レガシープランの、形がはっきりしてきたというのは、大変歓迎したいと思っております。

今後、ここにたくさん書いてあるメニューを、どう実現するのかというのが社会の関心になってくると思いますけれども、やはり、全国の方、そして一人一人が参加できるという、そういうような気持ちになるような効果的なものからしっかり決めて、実現していただければありがたいと思っております。

特に1点、具体的に上げれば、資源管理の分野でいつも一番に書いてある、都市鉱山の活用という項目があります。自治体や小型家電リサイクル全国の認定事業者さんが回収金属でメダルを作ろうと提案をされ、それを支える環境省の皆さんなどの状況も整っていますし、携帯電話を回収する企業の皆さんも参画をしようという声もあります。全国の市民も参加して一丸になれるようなものをきちんと決めていくという、そういうところから始めていただければありがたいと思っております。

高委員

説明があったのかもしれませんが、先ほどいただいた、この2016のプランですけど、全体の構成を見ると1章から6章までありますが、内容を見ると、第1章と第3章だけしか書いてありません。もし、第1章と第3章のものだけで2016のバージョンとしておくということであれば、この2つでまとめたほうがいいんじゃないでしょうか。4章、5章、6章という他の原稿は、別バージョンであるのでしょうか。

中村企画財務局長

申し訳ありません。五つの委員会がございまして、例えば2章のスポーツ・健康は、先々週に行われましたアスリート委員会で御審議いただいております、同じように4章のほうは文化・教育委員会というものがございまして、そこで御審議いただいております。

本、街づくり・持続可能性委員会は、その第1章と、この第3章を御審議いただくと。理事会で、全てを統一しようというたてつけになっております。申し訳ありませんでした。

高委員

失礼しました。そうすると、ここでは第 1 章と第 3 章の内容について議論せよということですね。

小宮山委員長

ここは重要なところで、私も確認したところでした。ありがとうございます。

森口委員

資料 2-2 の第 3 章、後半のほうの綴じた最後のページ、13 ページに、参加、エンゲージメントに関するくだりがございまして、そこの中に、「検討過程の透明性を確保」という表現がございます。冒頭、小西委員からの御発言がございましたように、今日のこの委員会につきましては、メディアの方、最後まで傍聴がいただけるというのは、大きな一歩だと思いますが、ただ、一般の方が傍聴できるという形にまではなっていない。

それから、もう 1 点お伺いしたいのは、これはいわゆる親委員会、今回、メディアの方を入れていただいているわけですが、具体的な議論については、ディスカッショングループですとかワーキンググループですとか、そういったところで、かなり込み入った議論はしているわけがございまして、そういったところの詳細な議事録の公開等を含めて、議論の検討過程の透明性の確保ということ、再三、ディスカッショングループでも、かなり早い段階からお願いしておりました。今日、メディアの方に公開されたこと自身は、非常に大きな一歩として評価させていただきたいと思うんですけれど、やはり、正直申し上げて、ちょっとリアクションとして遅かったのではないかなということを考えております。

ぜひ、今後、この検討過程の透明性をさらに高めていただきたいんですけれども、今日、お答えいただける範囲で結構なんですけれども、ディスカッショングループですとかワーキンググループ等についても、メディアの方、あるいは一般の方に公開をしていただくということを今後進めていただけるのかどうか、ぜひ、今日は、この場でお答えいただけるとありがたいと思います。

中村企画財務局長

ディスカッショングループも、それぞれでございまして、例えば街づくりなどは、本日と同様の扱いといたしました。持続可能性は、扱っている計画の未定稿なものがメインだったときは、そういうことで特例しておりますけれども、テーマ、テーマに応じての配慮はありますけれども、基本的には議論をしていただく姿は、このような形でオープンにしたいというのが基本方針ではあります。

森口委員

テーマ、テーマとおっしゃったんですけど、その点、もちろん議論、官庁の検討会なんかでもそうですけれども、やはり、いろんな意味で公開できない事情がある場合もあるかと思

いますけれども、そういったところは、なぜ公開できないのかという理由が明確になっておりませんと、密室で何かを決めているのではないかというのを、あらぬ疑念を招きかねないので、そういったところについてだけ、ぜひ、その意識は十分に持っていただきたいと思えます。くどくて恐縮ですけれども、よろしくお願いいたします。

田中委員

田中でございます。2点あるんですけど、1点目はちょっと質問なんですけど、私の理解が、記憶が間違っていなければなんですけど、今回のこのプランから、障害の「害」が平仮名に表記をするようになった経緯を。恐らく、組織委員会のほうで、これまで、いわゆる政策要綱が漢字を使っていたものですから、平仮名にした経緯を、もしよかったですら簡単にでもお話しいただきたいことが1点目。

佐々木アクション&レガシー担当部長

平仮名になりましたのは、JPCさんが平仮名で使われているということで、私どもも平仮名と。

田中委員

じゃあ、それで統一していくという。今後の資料も全てそうなる。

佐々木アクション&レガシー担当部長

はい、そうでございます。

田中委員

意見ということで言うと、資料2-2のアクション&レガシープラン2016の、第1章、これは全体的にももしかしたらあるかもしれない。私が見落としだったら申し訳ないんですけども、御存じのとおり、パラリンピックに出場できる障がい種別は限られています。私は、パラリンピックにずっと関わっている最大の理由は、やっぱりパラリンピックは社会を変える力があると思っているので、障がいの方にもいい影響があるとは思ってはいるんですが、資料2-2の17ページ辺りのところに、やはり、いろいろこういった障がいのある方たちの話をしているときに、一部の障がい種別だけではないかだとか、トップ競技だけではないかだとか、やっぱり言われることがあるので。

例えば(3)の東京2020パラリンピック競技大会開催の重要性のところ、二つ目のポイントに、「障がい者の社会参加の促進」という、あらゆる障がいのとか、スポーツを含む社会参加の促進とか、スポーツ・文化活動への社会参加の促進など、ちょっと入れていただけると、非常に狭い理解にならないのではないかなと思っています。パラリンピックという言葉が先に行くと、障がい者の大会等になっているんですけど、全て

の障がい種別の方が参加できるわけではないこととも含めて、ちょっとそういったような御配慮をいただけるとありがたいかなと思いました。

小宮山委員長

先ほど秋山委員から出たようなバリア情報データの問題など微妙な点もあるので、田中委員の問題も含めて、こういった部分は具体的に委員と相談して、字句等は御検討ください。

横張委員

ちょっと意地の悪い質問になってしまうかもしれませんが、資料 2-2 の後半のほうで、6 ページ以降ですか。アクションの例というのが、ずっと例示されております。その中で語尾なんですけれども、整備とか、あるいは導入とか、かなりはっきりした語尾を用いている例のタイプと、それから、推進とか検討といったような、行政用語的に考えると、これは事実上やらないと言っているのに等しいような、そうした語尾が用いられている例と、かなりその辺が混在しているようなんですけれども、ここに、ある種の意図があるのか。あるいは、そうではなくて、たまたまそういう語尾の表現になっているのか。その辺はどうなのか、確認させていただきたいと思いますけれども。

中村企画財務局長

個別にちょっと状況はあるかもしれませんが、基本的に、やる気がないもの、ゼロ回答のものは、ここに入っていないと思っております。

ただ、やる気がある中で、やはりいろいろ実際に行うステークホルダーの方々と文言調整をさせていただいて、これは確実にやるというものと、どのくらいやるかどうか分からないものとして語尾は書き分けていると思いますけれども、決して推進と書いてあるから、検討と書いてあるからゼロということではないというふうに理解しております。

小宮山委員長

言葉の使い分けの意味はあるということですね。なお、やるつもりのないものは書いていないことは理解しました。

マリ・クリスティーヌ委員

幾つかあるんですけれども、一つは、このアクション&レガシープランの中と、いろいろ項目が出ているものの中で、ダブるものってあると思うんですね。例えば、文化教育と経済テクノロジーというのがダブるときに、これはどういうところに持っていけばいいのかということがあると思うんですね。

そういう網目をどのようにかけていかれるのかということと、日本全国で、これを日本の国民が、みんなのものであるということの認識を持ってほしいということは、すごく大事な

ことだと思っんです。以前も話したと思っんですけれども、例えば、1国1県1市町村のパートナーシップを、もう早くにつくって、もう4年後ですので、恐らく、日本全国にシスターシティプログラムを、いろんな地域とやっている中で、ああ、この国が来るならば、うちがスポンサーをしたい。そういう方々を、もうすぐに来年からでもお呼びして、交流を深めて、それでオリンピック開催のときに、その地域が応援に来てくだされば、みんなが参加しているという気持ちになれるので、そういう取組はどこが、こういうアイデアを出せばいいのかということだと思っんです。本当は国がやっていただければ一番いいと思っんです。

あともう一つは、スポーツだけに興味のある人しか参加できないようなイメージになってしまうと、スポーツに興味のない方というのは、恐らくあまり応援してくれないと思っんです。オリンピックのエンブレムの審査のときも、アサガオというのが出まして、アサガオはもちろん選ばれなかったんですけれども、でも、例えば日本全国国民がアサガオで世界の皆さんをお出迎えしましょうということで、毎年毎年、夏の時期になったときに、アサガオをみんなで植えて、それで練習しながら、来たときに、もう日本中がアサガオで皆さんを出迎えるというふうな何か仕組みを、例えばそれこそ国交省の公園緑地とかそういうところと一緒にやっていただけるといいな。

あと、Systematized Goodwill Guide という SGG という、JNTO が今までずっとやってきているんですけれども、そういうガイドさんが、そういうオリンピック、1964年のときに立ち上がったんです。そういうところと、あと、本当のプロのガイドさんで、例えば1時間それこそ四、五万円いただけるような方々とのグループというのは、やっぱり対立があるわけですね。そういうところのグループをうまく引き込んでいただきたいと思っんです。

あと、一番重要なのは、仮設のものをたくさんつくると思っんです。今回、仮設をつくるのに、エレベーターにしる何にしるインフラ整備であるので、仮設だからといって、壊すときのお金を考えると、むしろ仮設ではなく、ずっと常設で使えるような形での街づくりを、ぜひしていただきたいし、特にエレベーターとか、そういう人々が動くというものに介しての、仮設という軽い考え方ではなく、むしろ常設にしていいただければいいなと思っます。

小西委員

プロセスについて、先ほど森口さんもおっしゃっていたんですけれども、二つだけ言わせていただきたいと思っました。

低炭素ワーキンググループなんですが、ある意味、調達のほうは非常に何回も開催されて、委員の議論も深まっっていて、それが反映されるか反映されないかは別として、きちんとでき上がっているんですけれども、低炭素のほうが実はあまり開催されず、これができ上がるまでに、ほとんどないまま、ここにきてしまっっているのが非常に残念だと思っしております。

やっぱり低炭素はこのオリンピックにとって重要なことだと思っますので、ぜひ、委員を

使っていただいて、このプロセス、今後もっと頻度を高く開催していただけたらということが1点。

もう一つが、先ほど森口委員もおっしゃっておられた、透明性の問題なんですけれども、テーマごとと言われた場合、調達ワーキングは、ぜひ公開していただきたいと思うんです。特にこれは業界団体の方がいらして、すごくお話をされているので、それが閉じられてしまうと、本当に議論に透明性がないと思うので、ぜひ、テーマごととおっしゃらず、全部公開していただけたらと思っております。

高委員

私はこの案に関して異論はございません。

その上で、第3章のところですが、これは私自身も責任があると思います。10ページ、11ページ、同じく12ページ、13ページなんですけど、それぞれ5つ柱を、具体的なレガシーを設けていますが、マル4のところ、労働と人権のところだけが、ポツが一つしかなくて、13ページもそうになっています。趣旨を変えないような形で、これを翻訳してIOCに出すわけですよね。そうすると、ここ(労働と人権)の部分で具体性があまりないという話にもなりかねないと思います。もし皆さん方に了解をいただけるのであれば、事務局と相談の上、具体案を出しておきますので、さらに上の委員会で議論していただかせませんか。

小宮山委員長

では、DG座長と検討してください。

岸井委員

資料2-2の11ページをお開きいただきたいと思います。

ディスカッショングループで議論をする中で、委員から出た御意見がございまして、私もそれなりに、そうかなと思いつつ、事務局と相談をしているんですが、第1章に関わる問題なので、1ワーキンググループだけでの議論では済まないということで、今日、ここで発言をさせていただきたいと思います。

3の「各柱を横断する視点」という表現がございまして。その下のところでは、「すべての柱に共通する理念・要素もあります」と書かれています。これが、その後では参画とパラリンピックと連携となっているわけですが、視点であれば参画も視点、あるいはパラリンピックも視点、連携も視点ということで説明は比較的しやすいんですが、理念と言われまして、パラリンピックそのものを理念と呼ぶのは、ちょっとどうかという表現の問題を指摘された委員がいらっしやいまして、ごもつともだなと思いました。英語にどう直すのかというのがありますので、この表現については、少し全体の中で議論していただいて、わかりやすくしていただいたほうがいいなと思います。

恐らく、視点ということで統一したほうが、わかりやすそうな気はするんですけど。それ

が、私の意見でございます。

中村企画財務局長

ありがとうございます。おっしゃるように、パラリンピックというのは大会の名前でございますので、視点とか理念とは離れているという一方で、この大会は、先ほど田中委員からもありましたけれども、より東京とか日本の未来を変えるのは、そのパラリンピック大会及び、そこから波及していく動きそのものだということは、各委員会、共通しておりますので、パラリンピックという単語を、かなり我々売り込んでいきたいという思いもありまして、そこ、今、岸井委員が言っていた「視点」という整理と、どう組み合わせることができるか。あと、ここは JPC とも非常に連携をとりながら進めておりますので、JPC と相談しつつ、岸井先生と表現ぶりを検討していきたいと。

小宮山委員長

わかりました。必ずしも、英語と日本語というのは、言葉、言葉、一つの単語でもって 1 対 1 には対応しないので、全体として意味が共通になるようなことを考えないとうまくいかないと思います。

間野委員

第 1 章の 6 ページですね。下に年表がついていますがけれども、これは文面と合わせて見て、全く必要ないんじゃないかと。何で日清戦争が書いてあって、日露戦争が書いていないのかとか、どうやってこの表をつくったのかなという。むしろ、これはかなり恣意的なので、ないほうが僕は。文面とは合わないと思います。

それから 9 ページ(2)各関係団体の取組。ゴシックでアンダーライン、「東京都、政府、経済界」になっていますけれども、全国の自治体も、もう取組を始めていますので、知事会の中にもオリ・パラ部会、委員会のようにできていますし、市町村でもできていますので、全部で盛り上げようということであれば、ぜひ、自治体を書き足すべきではないかなということです。

あとは、細かい話、些末な話なんですけれども、スポーツをみるという字の「みる」が Watch と Look と両方まざっていますので、多分、非常に短期間でやられているんですけど、もう少し文章とか字とか統一とか、先ほどの中黒がないとか、少し精選されてはどうかと思いました。

小宮山委員長

ありがとうございました。まだ、御意見はあるかもしれないですが、時間もございますので、この辺で議論は終了とさせていただきます。ただいまの議論で、対応していただける可能性のあるものはかなりあったと思いますので、対応いただきたいと思います。

加えて、調達に関しては何度も会議が開かれましたが、低炭素はあまり開催されていないという御意見もありました。大事な御意見だと思います。事務局から言わせると、そうでもないということかもしれませんが、森口委員、崎田委員も指摘されている都市鉱山は、メリハリになる部分でもあります。私の主観も入りますが、パリ協定以降、今後 2020 年ぐらいになると、今以上に低炭素化になってくると思います。

ですから、多くの委員がそういう意見をおっしゃっておられたわけです。やはり、低炭素化、都市鉱山は、21 世紀の大変に大きな流れなので、どこかでもう少しフィーチャーされたほうが良いような気がします。これは御検討ください。2017、2018 で盛り込まれることはあるかもしれないですが、2016 においてどうかということを少し御検討いただきたいと思っています。

残りの御意見というのは、かなり具体的なものでしたので、各委員と調整をしていただくのがよろしいかと思っています。よろしいでしょうか。

※異議なし

小宮山委員長

どうもありがとうございます。

それでは、続きまして事務局から、東京 2020 参画プログラムについて、御説明いただきたいと思っています。

佐々木アクション&レガシー担当部長

資料 3 を御覧ください。

先ほど、委員の先生からもお話がありましたとおり、皆さんが、自分たちのオリンピック・パラリンピックだと思っていただいて、具体的な参画をしていただくという取組として、東京 2020 参画プログラムというのを作成して、実行してまいりたいと考えております。

1 ページ目でございますけれども、中間報告の段階で、先生方からいろんなコンセプト、考え方というのをいただきました。それを、私どものほうで、咀嚼させていただきまして、東京 2020 参画プログラムといったものを策定してまいります。

2 ページ目でございますけれども、具体的に参画プログラムの目的でございますけれども、2 点ございまして、1 点目、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画促進、そして 2 点目、レガシー創出に向けたアクションの促進と、この 2 点が大きな目的でございます。

3 ページに行ってくださいますと、どういった事業に我々が認証、応援をするのかということでございますけれども、4 ページ目を御覧いただいたほうがわかりやすいかと思うんですけれども、二つございます。

一つは、仮称でございますけれども、東京 2020 公式認証プログラムということで、こち

らのほうは組織委員会マークといったものを付与させていただきますが、実施主体が、スポンサー企業、開催都市等に限られております。こちらのほうは、現段階ではエンブレムにそのマークを付与して、公式事業として位置づけさせていただいて、全国で広めていただくという目的でございます。

これでは対象者が限定されてしまいますので、仮称ですけれども、東京 2020 応援プログラムということで、非営利団体の方が取り組まれる非営利事業に対しまして、私どものほうで NC という、ノンコマercial、非営利という略でございますけれども、そのマークを付与させていただいて応援させていただくということで、全国での取組に対して、私どものほうで協力させていただくというような中身でございます。

一体、どういう事業に対して、我々が協力させていただくというのが、次の 5 ページのものでございますけれども、共通と個別の要件がございます。共通の要件としましては、基礎要件。公益性、非悪質、非宗教、これは常識の範囲のことでございますけれども、大会のビジョンが三つございます。全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承です。これに合致するものということが、共通の基礎要件となっております。

それに個別の、本委員会では街づくり・持続可能性の考え方、コンセプト、レガシーとして、こういったものを残すというコンセプトを満たすものというところの取組に対して、我々のほうで協力させていただくというような形になっております。

6 ページのほうは、先ほど申し上げました基礎要件でございますけれども、7 ページのほうですね。審査のプロセスということで、審査というと非常に何か、我々が厳格な審査をするというようなイメージに捉えられるかもしれませんが、各団体の方から企画書を我々のほうで受付させていただいて、中身を見させていただいて、その取組に対して認証させていただくというような流れでございます。

8 ページの 7 番の今後のスケジュールというところでございますけれども、7 月 25 日に認証制度の公表予定ということで、これは理事会を経まして公表させていただくということで、本格的には 10 月からアクションのキックオフということで考えております。

その取組を、2020 年の大会に向けて、どんどん広めていくといったような形で考えておりました。我々、スモールスタートとっておりますけれども、最初は付加価値の高い事業に対して、我々のほうが協力させていただくというような流れで、どんどん機運を醸成して、そしてレガシーにつなげていくといったようなタイムラインでございます。

本委員会では、その次のページの 9 ページでございますけれども、目標、コンセプト、名称とありますが、コンセプトのところでは先生方に御意見をいただきました。街づくりに関しましては「21 世紀の都市イニシアティブ」、持続可能性に関しましては「日本型持続可能社会」といったもののコンセプトに基づく事業に対して、我々のほうで認証させていただくといったような流れになっております。

具体的には 10 ページのほうにありますけれども、残すべきレガシーということで、街づくり及び持続可能性の分野で、先生方の御意見をいただいて、それぞれ四つのコンセプトを

考えましたので、それに合致するといえますか、それにかなう事業に対して協力させていただくというような流れになっております。

次のページ、11 ページでございますが、例えばユニバーサル社会の実現ということだと、誰にとってもアクセシブルな公共空間の実現に資するものかとか等々、そういった視点がその事業内容に入っているかどうか、そういったものを私どものほうで見させていただいて、その取組に対して協力させていただくといったものでございます。

持続可能性の分野でいきますと、四つコンセプトがありますけれども、持続可能な低炭素都市の実現ということで、低炭素型社会システム・ライフスタイルの定着を目指すものか等々、こういった視点が入っているかどうかといったものを、我々のほうで確認させていただきながら進めていくといったようなことでございます。

13 ページでございますけれども、参画プログラムを実際に 10 月からスタートさせるわけですが、そして、アクションを創出して、また新たなアクションを、付加価値のついたアクションの検討をいただいて、それを PDCA で回していくといったことを考えております。先生方におかれましては、それぞれのアクションに対して、ぜひ、アドバイス、御意見を頂戴しながら、このアクションの付加価値を高めていって、PDCA を回していきたいというふうに考えております。

今後の展開についてということで、14 ページにございますけれども、実際に、この東京 2020 参画プログラムを、どう PR していくのかといったようなことですか、レガシー創出に向けてプログラムの効果的活用方法についてということ、こういったところで、先般も御意見を頂戴しましたけれども、本日も、ぜひとも御意見を頂戴したいといったところでございます。以上が説明であります。

小宮山委員長

これも先ほどと同じで、9 ページ以降がこの委員会の部分で、対応する文化、テクノロジーなどの委員会があるということですね。ですので、我々はここを議論するという意味ですね。さて、御意見、いかがでしょうか。

マリ・クリスティーヌ委員

NPO、NGO で非営利ということが基準になっているんですけども、これは誰がチェックするんですか。

中村企画財務局長

組織委員会のほうで、そういった営利性、非営利性については書類を提出していただいて、それをもとにチェックをしたいというふうに思っております。

マリ・クリスティーヌ委員

書類上のチェックというのは、いろんなところでやっけていまして、結局書類はきちんとできていても、実際に行ってみると、ちょっとこれはおかしいんじゃないのというようなことってあると思うんですけども、そういうところを注意していかないと、この間話しましたように、例えば、この水を買うといいですよとか、いろいろ機会とかも含めてあるので、そういうところをちょっと。

小宮山委員長

要するに、認証の審査はきちんと行うことです。その際、何を審査するのか、加えて審査のプロセスの透明性が確保されるべきなのです。きちんと行うことが重要です。

高委員

先ほど説明していただいた資料3の12ページのところで、さっきと同じことを申し上げます。「人権・労働慣行等に配慮した社会の実現」というのが、この1行になっています。一般の方々の参加を促すということを考えれば、この部分をもう少し具体的に書いたほうが良いと思います。

一つの例として、いろんな地域でやっている夏祭りとか、そんなものを挿入できるようにするため、社会的なインクルージョンを促すような取組とか、何か、そういう柱もあっていいんじゃないかと思います。

このままでは、例が一つしかありませんので、もう一つ追加していただけますか。

枝廣委員

このような形で、地域とか一般の方とかNGOの方とか、みんなで東京に向けて動きが広がっていくといいなと思ってお聞きしていました。

3点あります。今、小宮山委員長もおっしゃったことですが、認証と審査の体制です。本当にちゃんと審査をするためには、それなりの人員をちゃんと配置しないと無理だと思います。ロンドンオリンピックでは、この類似のプログラムは数万のプロジェクトを審査・認証したと聞いています。数万のプロジェクトを、どうやって審査するか。しかも、スピーディーにしないと、3カ月後のイベントをやりたいんですというときに審査に半年かかりますというのでは役に立ちませんので。

そうした場合に、先ほど、皆さんも御懸念されているように、非営利と言っている、たとえば、営利団体が非営利の構えをつくって、実は営利的なことをやるとか、いろんなことは考えられます。また、プロジェクト認証だとしても、プロジェクトが終わった後も認証マークを使い続けることもあるかもしれません。ですので、終わった後のチェックとか、おかしいときには勧告するとか、そういうことまで考えると、やはり信頼性を担保しようと思うと、それなりの人員をしっかりと配置しないとイケないと思います。そこのところを組織委員会の中できちんとやっていただきたいということです。

もう一つは、もちろんお考えだと思いますが、どんどん認証されてプロジェクトが進んでいく様子を、わかりやすくウェブなどで見える化をしてください。日本全国にダッと広がっていく様子とか。そうすると、あちらの自治体はいっぱいやっているけど、うちの県は少ないな、もうちょっとやろうとか、そういうことにもなると思いますし、あと、時期的に、今やっているものとか、もう終わったものも見られるといいし、2020年に向かってどういうプロジェクトがいろいろ用意されているかというのも見られるといいと思います。

最後の1点は、持続可能性のプログラムに関してです。持続可能性のイベントというよりも、多くは例えば音楽コンサートでリユース食器を使いますとか、文化でこういう環境配慮をやりますとか、環境配慮を前面に出したイベントというよりも、別のイベントを環境配慮型でやりますという形が非常に多いんですね。

そうしたときに、認証の申請は文化なのか持続可能性のほうなのか？ 分野を分けてやっていくときに、その両方に重なるようなプロジェクトをスムーズに認証するために、どっちでやったらいいか、どういうふうにやったらいいか、そこも準備しておいていただけるとありがたいと思います。以上です。

山崎委員

今の枝廣さんの話を聞いていて、うん、そうだと思うつつ、悩ましいなと思ったところですね。枝廣さんとは、多分共通の考え方があると思うんですけど、審査を厳しくして、本当にこれはいけるというふうなものだけ入れていこうと思うと、だんだん地域の普通の市民の人たちが、ものすごく応募しにくくなっていくというのが、経験上感じていることですね。

すると、いわゆる企業や、社会で活躍している人たちが書類をきっちり書いて突き抜けてこれるということになって、ああいう人たちだけがやっている大会だよなという雰囲気になってしまうというのは、これはすごく悩ましいところだなというのを、今、お話を聞きながら思いました。

ですので、おっしゃることは、まさしくそのとおりなので、きっちりやらなきゃいけないんだけど、感覚として怪しい団体とか、何かちょっと、ここはまずいんじゃないかみたいなことというのは、東京で組織委員会の方々が書類を見て気づくというのは、やっぱりちょっともう難しいんじゃないかと思っているんですよね。基礎自治体の職員は知っていますので、案外、そこに聞いてみたら、「ちょっと」みたいな話というのは正確に入ってくる人が多いから、いかに市町村の担当というか、職員の方々と対話しながら、そして住民の方々には審査というより応援というか、どうすればやっていけるようになるのかという、応援できるようなサポーターがその自治体にいることというのが重要なのかなと思ったんですね。

これ、繰り返すのはなぜかという、20歳以降、我々が人生を生きる時間って30万時間あると言われてはいますが、労働している時間って65歳までで10万時間しかないんですよね。そのほか10万時間は地域で活動している時間、それから65歳から90歳までの定年退職した後の時間も10万時間です。だから、30万時間のうちの10万時間のところが、

働いて、ガンガン審査を通していこうと思う人たちがやっていることで、残り 20 万時間分生きている人たちは、ああ、ああいう人たちがやっているだけの大会ねというふうに思ってしまわれるのは、ちょっと得策ではないなと思いました。

小宮山委員長

なかなかおもしろい考え方です。

中村企画財務局長

ありがとうございました。今、山崎委員と枝廣委員が言われたことが、まさに我々の、日々、秋に向けて悩みどころで議論しているところでございます。

おっしゃるように、あまり厳しくすると、参画していただきたいという非常に大きな目的がそがれてしまうと。一方で、逆に悪質な例が出てしまうと、それは非常なダメージになってしまうということで、我々、ざっくり言って、そういうルールのなもの、悪質なものであるとか、あるいは非スポンサー的なもの、それは、ある程度しっかり見ようと思っておりますけれども、よりよい取組のようなものは、もし、アドバイスがあったとしても、それはそれで、そうじゃなきゃだめだというよりは、次回に向けて、これは毎年やっていただきたいというのを基本にしていますので、来年企画するときには、ぜひ、参考にしてくださいということで、そこはスクリーニングにしないほうがいいんじゃないかという基本的な考え方があります。

もう一つは、組織委員会の中の体制ですけれども、やはり限界がありますし、そもそも今年の秋からスタートするときは、我々も素人でありますので、まずは東京都であるとか県であるとか、スポンサーになっていった方々と、この夏から、どんなイベントをやるのといったことを、いろいろ我々も試行錯誤しながらやっていって、だんだんと輪を広げていこうと思っています。

ただ、それにしても、山崎委員がおっしゃるように、東京にいる我々ができることには限界があるのは、全くそのとおりでございますので、参画を広げて全国に広げようとするほど、やはり全国の自治体の方々との協力、連携は必須だと思っております、その相談も、この夏、していきたいというふうに思っております。ありがとうございました。

小宮山委員長

大変、よいですね。日本が得意かどうかわかりませんが、枝廣さんが言われたウェブで、見えるようにしたらよいのではないかと思います。日本の弱いところかもしれないですが、できるでしょうか。

今、お二人の話を聞いていて思い出しましたが、前に石戸委員を含めて何人かの若い委員から同様のご指摘がありました。IT 国家、IT 社会を一つのレガシーにするというご意見です。これらについては全然進んでいないと思われませんが、いかがでしょうか。

中村企画財務局長

今の感じとしましては、マークがつくようなプロジェクトについては、なるべくオープンにしていこうと思うんです。それは、二つ効果があると思っていて、一つは、知っていただいで、できるだけ参画していただこうと。もう一つは、やはりインターネットでみんながそういう情報を見ると、恐らく悪いことがしにくくなると思うんです。すごく善意の方だけは、堂々と見せますし、何かやましいことがある人は、こんな情報をオープンにしないでくれということになりますので。どういう取組が行われているか、全国、どこで、いつ行われているか、誰が行っているのかということは、ぜひオープンにしていきたいと思っています。

小宮山委員長

ぜひ、IT の利用を図ってください。富士山に Wi-Fi をという意見もある中で、オリンピックを機会に IT をさらに使いやすい社会するというのは、一つチャンスかもしれません。

崎田委員

今、かなり細かい御意見が出ましたので、かぶらないところを申し上げます。

やはり、こういう参画型の場がきちんとできてきているというのは、大変うれしいことなんです。実際になってみると、非営利活動の方たちが提案をし、やっているようなことと、最終的に組織委員会の皆さんが、アクション&レガシープランでやろうと思っておられることと、徐々に近くなってくることも、中にはあるんじゃないかと思うんです。そういうような社会での取組をきちんとウォッチしながら、どうやっていいものを活用していくか。何かそういうような柔軟な視点も、こういう場の中にあってもいいんじゃないかと思いました。

それと、私も、非営利活動をやっていますが、実際にプランをつくったときに、実際にそれをどう資金を調達してやるかということが、現実には問題になってくるわけで、そのときに、先に認証を得てから社会にある助成制度、環境活動への助成金制度に申し込むのか、そういうものを得てからここに申し込むのかとか、そういうようなことなども、明確にしながらやっていただいたほうがいいかと思います。また、社会がそういうプロジェクトを応援するという機運をつくっていただくこともありがたいと思っています。

小宮山委員長

2万件も申し込みが出てきた場合には本当に大変でしょうが、逆にそれはよいことですから、ポジティブにお考えいただくほうが望ましいと思います。お金が取れてから申し込むのか、申し込んでから取るのかということも含めて検討が必要ですね。場合によっては、計画したものができない場合でも、影響はさほど大きくはないであろうことも併せて考えるこ

とも必要です。

他にいかがでしょうか。時間も遅れていますので、次に行きたいと思います。大変貴重な御意見をありがとうございました。

持続可能性に配慮した運営計画について、事務局から御説明いただきたいと思います。

田中持続可能性部長

今回お配りしている資料は、3点ございまして、資料4-1、4-2、4-3とクリップで一式とめられているものでございます。本編は、大部になりますので、資料で説明させていただきます。

運営計画、持続可能性に配慮した運営計画につきましては、今年の1月末に、皆様方にご協力をいただき、論点整理をしたフレームワークとして公表いたしました。今年の12月に、今お手元にあるその第一版を公表するために、これまでワーキンググループあるいはディスカッショングループで議論していただき、また、組織委員会の関係者、国、あるいは東京都の関係機関と協議を行い、今回お手元にある途中段階の第一案となっております。

今後、8月1日から2週間ほど、パブリックコメントを計画しており、今回、この委員会で、現時点での案を途中段階ではございますが、取りまとめたものとして報告いたします。

なお、第一版では、具体的な施策の方向性を記していきますが、翌年、2017年12月ごろには、具体的な目標値を記載した第二版として取りまとめていく予定でございます。

次のページをお願いします。おさらいになりますが、持続可能性に配慮した運営計画は、東京2020大会の準備、運営を対象とし、持続可能性に配慮した大会の実現に向けて、関係者のよりどころとなるものとして、考え方を示すものでございます。

この運営計画には、持続可能な大会を実現するための方針や目標、施策などを具体的に明記します。役割についてですが、組織委員会、東京都政府は、それぞれの役割に応じた取組を実施し、持続可能な大会の準備、運営に努めていきます。

次のページをお願いします。検討体制でございます。こちらもおさらいになりますが、まずは図の一番下にありますワーキンググループで専門的な観点から、具体的なアクションやプログラム等について議論していただき、次に真ん中にある持続可能性ディスカッショングループの中で議論していただき、街づくり・持続可能性委員会で、大所高所よりご議論いただくというたてつけになっております。

続いて、次のページでございます。これまでの経緯ということで、先ほど申しましたとおり、1月29日にフレームワークを公表いたしました。その中で、計画の論点として、気候変動(ローカーボンマネジメント)、廃棄物処理を行う資源管理、それと大気環境を含めた、水・緑・生物多様性、さらに人権・労働・公正な事業慣行等への配慮、最後に、参加・協働・情報発信。この五つの論点を踏まえて、これまで議論してまいりました。

続いて、次のページで策定スケジュールをご説明いたします。これは投映のみとなりますので、画面のほうを御覧いただければと思います。

関係者の調整ということで、組織委員会や、国や東京都との関係機関とこれまで協議をしてまいりました。

下の欄のところには、委員会・理事・ワーキンググループとありますが、これまで DG, WG の中で議論してきまして、今後予定では、11 月ごろに街づくり・持続可能性委員会で、第一版の承認をいただきたいと考えております。

それと、パブリックコメントでございます、先ほど申しましたとおり、8 月 1 日ぐらいから 2 週間ほどかけて、パブリックコメントを実施していきたいと思っております。

また、IOC との調整を踏まえ、12 月に IOC に提出、そして第一版の公表と考えております。

続いて、次のページをお願いします。計画の概要でございます。「はじめに」で、持続可能性の概念整理と、IOC の持続可能性の考え方を説明していきます。また、計画の位置付けや役割分担についても、この「はじめに」で記載していきます。

役割分担については、まだ議論が十分にできておりませんので、パブリックコメントが終わった後、関係各機関と議論していきたいと思っております。現段階では、本編は枠だけにしてあります。

続いて、次のページ以降、テーマごとの具体的な内容になります。

最初は、気候変動(ローカーボンマネジメント)でございます。理念・戦略・目標においては、環境負荷の最小化を目指し、計画段階から持続可能性に配慮した施策を実施し、CO2 等の削減を進めていきます。

具体的な施策については、まずは CO2 排出量の適切な把握がございます。こちらについては、ロンドンやリオと同じような計算方法で、ベースとなる CO2 の排出量を東京都さんに協力いただきながら計算しているところでございます。それをもとに、具体的な削減目標の設定をしていこうと考えております。ベースとなる CO2 排出量の算出につきましては、今年度いっぱいかかる見込みでございまして、予定目標値の設定については、来年更新する第二版で示す予定でございます。

先ほど、小西委員のほうから、いつ出すか明記してほしいというような御意見がありましたが、今回、お手元にある第一版には、時間的に間に合いませんでしたが、低炭素ワーキンググループを明後日開催する予定ですので、そこで議論しながら、具体的な書きぶりについて検討したいと考えております。

続いて、CO2 の排出量を把握したうえで、具体的な排出回避をどういうふうにしていくのかとか、あるいは排出の削減についての具体的な取組、それと、参加・協働の仕組みについて、この中で述べております。

続いて、次のページは、廃棄物対策を行う資源管理でございます。これは、新規資源の投入量や廃棄物処理に伴う、環境負荷の最小化を図るという理念、戦略のもと、目標設定に向けた施策としては、これも気候変動と同様に現状のベースラインを見積もるために、廃棄物の発生から処理までの適切な把握をし、いつ、どこで、どんなものが、どれだけ発生するか

を把握した上で、省資源・廃棄物の発生・抑制の施策を考え、廃棄物となったものの再使用、あるいは再生利用を行い、できなかった場合に熱回収とかエネルギー回収を行っていきます。

続いて次のページの、大気・水・緑・生物多様性のところでございます。大気汚染や水質汚濁について、その環境負荷の最小化を図るという理念・戦略のもと、また、生物多様性のところでは、ベイエリアなどにおいて、そこに息づく多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造により自然環境と共生する快適な都市環境を創出するというような理念・戦略のもと、具体的な施策を示していきます。

続いて、次のページでは、人権・労働・公正な事業慣行等への配慮でございます、こちらは、専門のワーキンググループがない中、ほかのテーマに比べて議論の余地があるところでございます。これまでの協議の中で、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスといった御意見があり、今後、関係機関と議論して、中身を精査していこうというふうに考えております。

それと、最後の論点の参加・協働・情報発信でございます。こちら、専門のワーキンググループがないところでございますが、委員の先生方からさまざまなご意見をいただいているところでございます。こちらについても、具体的な議論を進めなければいけないと認識しているところでございます。

次のページになりますが、計画の実現に向けたツールということで、四つお示ししております。

一つ目が、ISO20121、持続可能なイベントマネジメントシステムの国際規格でございますが、これを今、取得するために準備をしております。

それと、二つ目でございますが、持続可能性に配慮した調達コードの策定・運用についてです。大会を実現するために、多くの物品・サービスを購入いたしますが、それらを持続可能性に配慮した調達を行うことで、大会自体が持続可能性になると考えております。こちらについては、また4-2のほうで概要を御説明いたします。

三つ目でございますが、オリンピック大会影響調査ということで、招致段階からオリンピック終了の3年後まで、12年間のデータを収集・分析し、東京大会が環境面・社会面・経済面に与える影響調査を実施するものでございます。

それと、ツールの四つ目といたしましては、環境影響評価の実施ということで、これは新たに加わったものでございますが、都内の全ての競技会場、屋外会場を対象といたしまして、環境影響について予測・評価していくものでございます。

以上が、運営計画の第一版の案でございます。

続いて、資料4-2の中で、計画の実現に向けたツールの一つとしての持続可能性に配慮した調達コードの概要について、御説明いたします。調達コードについては、先ほどの御議論の中でもありました通り、数多くワーキンググループが開催されており、動きがありましたので、今後のスケジュールもあわせて紹介いたします。

資料 4-2 でございます。1 月 29 日に基本原則を皆様方の協力をいただきながら、策定し、公表いたしました。

この資料 4-2 の 1 ページ目にあるものが、調達コードの全体イメージでございます。共通事項の中に、適用範囲と調達における持続可能性の原則というものがありますが、この二つは、基本原則の中で述べているものでございます。共通事項の持続可能性に関する基準と担保方法と苦情処理システム、これらを今年の 12 月ぐらいまでかけて、策定していこうと考えております。

担保方法については、サプライヤーなどが自らの取組をチェックする仕組み、あるいはその監査の仕組み等について、検討していきます。

それと、苦情処理システムのところでは、調達コードを守っていない場合に、それを対処する仕組みという仕組みをつくっていこうと考えております。

それと、共通事項の下に物品毎の個別基準等とございますが、6 月 13 日に木材の調達基準を公表いたしました。今後、農産物、畜産物、水産物等について、検討・策定していこうと考えております。

次のページに移っていただいて、調達コードの検討スケジュールでございます。共通事項の検討は、この 10 月ぐらいまでかけて実施していこうと考えております。

それと、物品毎の個別基準等ということで、農畜水産物といった食材の調達コードの検討を 10 月ぐらいまでかけて行い、予定では 11 月にパブリックコメントをかけていきたいと考えております。

そのパブリックコメントの結果を受けて、11 月から 12 月にかけて、調達ワーキンググループを実施し、調達コードの取りまとめを行い、12 月に調達コードの第一版を策定・公表していこうと考えております。

1 月以降については、物品毎の個別基準でまだ策定できていないものについて、先生方と議論しながら具体的に検討していこうというふうに考えております。

以上が持続可能性に配慮した運営計画のご報告になります。

小宮山委員長

ありがとうございました。 それでは、委員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。

藤野委員

低炭素ワーキンググループの座長のほうもさせていただいているんですけども、目標値のほうは、ちょっとまだ、私のほうも関わっているんであれなんです。ただ、目標値が決まらないことには、どれだけ省エネしてどれだけ再エネしてとか、またはそのどの範囲でやらないといけないかというところが明確になっていかないので、できるだけ第二版を待たずに、できることは事務局とも協力しながらどんどん先に進めないと、建物はどんどん建って、エネルギー消費につながる行動は先に起こりますので、その点はぜひ事務局と協力

して、またはほかの有識者の方のお知恵も借りながら、進めていきたいと思っています。

明後日ありますので、ぜひ小宮山先生からも宿題いただけたらと思いますので、よろしく
お願いいたします。

小宮山委員長

私からの宿題としては、目標をゼロと考えます。CO2 ゼロです。

藤野委員

2020 年。

小宮山委員長

CO2 ゼロと完全循環のビジョンです。これが宿題です。

藤野委員

承知しました。

マリ・クリスティーン委員

このオリンピック・パラリンピックのプレ、SDG のための何ていうんです、日本からの提案だと思うんですけれども、恐らくオリンピック側、IOC 側からすると、この SDG というものに対する概念というのは、ハードではなくてもっと人間重視なので、最初から何か都市計画をやっているような感じで出してしまうと、どうかなという感じがするんです。

ちょうど SDG のことに関しても、IOC のバッハさんが、この間、去年ですけども、国連でお話ししたときに、オリンピックの、プリンシパルというのは、国連のプリンシパルでもあるということで、この中で、人権を一番重要としているわけなんですね。日本だけがハードばかりからスタートして、ほかの国がソフト、その人権からスタートして、人権をきちっと守っていくためには、こうやってスポーツによってインクルーシブな社会をつくって、インクルーシブな社会ができるからこそ、都市とかまち、緑を大切にしていましようという、そういう流れを今、逆で掲げようとしているところが、私はちょっと。世界から見たときに、日本はハードは上手、テクノロジーもすばらしい。でも、人に対してどうなのというふうに見られがちなので、私は、この人権の部分をもっともっと分厚くしていかなければいけないんじゃないかなというふうに思います。

間野委員

主要テーマ、五つあるんですけれども、SDG の中にもうスポーツが入っているんですよ、37 番目に。ですから、これはやっぱりスポーツのイベントなので、例えば 2-6 で、スポーツというのを 1 本立ててもいいんじゃないか。でもこれは、組織委員会なのか JOC

なのか。例えば、今のロシアの問題とか非常に大きなことがあるので、何かスポーツの視点、これ、テーマに入れてもいいのではないかと思います。資料 4-1 の計画の構成、4 ページ。主要テーマが五つ。今、マリさんがおっしゃったように、ちょっとややハードに偏っているようなところもありますし、新たに 2-6、スポーツというのを起こしてもいいのではないかと思います。

横張委員

2 点ございます。一つは、これ、私、繰り返し申し上げていることなんですけれども、東京の一つの大きな特徴というのが、先進他国に見られない、高温で非常に多湿なモンスーンの気候下に置かれていて、かつそこで甚大な被害をもたらす自然災害が多発するという気候風土があるかと思うんですね。それに対応するような形でもって、東京の都市構造というのは、自然資源を単に消費するだけでなく、都市内で生産するという側面も持っているというところにあるかと思います。具体的に言いますと、都市の中に農地もあれば、里山のような森林もあれば、また、海に面しているかゆえに、漁業もまた非常に都市の近いところでもって成立していると。

そうした特徴というのを東京の特徴というところに、やはり踏まえるべきではないかというふうに思いますので、この資料の 4-1 の 3 ページに東京の特徴を活かすという表現ございますけど、これにぜひ自然資源、ないしはその農林水産物が都市内でも生産されているということを加えていただけたらというのが一つであります。

それから、もう一つは、同じ資料 4-1 の 8 ページになりますけれども、大気・水・緑・生物多様性のところで、ベイエリアということが強調されていますけれども、特に東京の自然再生ということから言いますと、ベイエリアよりも、むしろ都心の皇居を中心としたエリアというのが、非常に大事な空間というふうに認識されております。

実際、こちらの資料の 4-3 でも、32 ページでは、ヘリテッジゾーンとそれから東京ベイゾーンという二つを上げておりますので、そういった意味からしますと、ここの先ほどの資料の 4-1 のほうの 8 ページの文章を、ベイエリアだけではなくて、皇居を中心としたヘリテッジゾーン及び東京ベイゾーンといったような表現に改めていただければというふうに思います。以上でございます。

小西委員

先週行われた持続可能性のときに、いろいろ申し上げたことが、いろいろ改善されて、非常にうれしいなと思っております。ありがとうございます。特に、GHG の算出、排出量を今年度に見極めると、先ほど締め切りつくってくださったのが、非常にうれしく思っております。

目標と、今、藤野さんもおっしゃったんですけれども、持つことを恐れなくていただきたいなと思うんです。全部が達成できなくても、むしろ目標を持たないほうがリスクだという

ことを、ぜひ申し上げたいなと思っております。

あと、調達ワーキングなんですけれども、木材ができましたので、次、何になるのかなと。水産になるのかなと聞いているんですが、これから食品の場合、日本の環境負荷ということを見ると、パームオイルというのも非常に大きな負荷があります。

あと、木材と紙というのは、また違うものですので、これから製品ごとにコードができていくんだと思うんですけれども、ぜひ、今後のスケジュールをお聞かせ願えればなと思っております。

あと、資源循環リサイクル、これ、私は全然、委員ではないんですけれども、これ、ぜひ温室効果ガスの排出量も考慮した資源リサイクルをお考えいただけると。具体的に言うと、鉄リサイクルですね。やっぱり、リサイクルすると4分の1に排出量が下がりますので、それもぜひ考慮したものができるとうれしいなと思っております。

田中委員

間野先生とあとマリさんとのちょっと意見にかなり重なるところがあるんですけれども、1点、ちょっとお願いがございます。資料4-1の11ページ、3-(3)、オリンピック大会影響調査、ここ、ぜひ、パラリンピックも入れていただきたいなと思っております。

先ほどの話の中に、パラリンピックというものをひとつきちんと見ていきたいと、社会を変えるには、やっぱりパラリンピックは必要だと言ってくださったことを考えると、例えば、高先生が先ほどおっしゃっていたような、雇用というところでは、障がい者の雇用率が上がったという話なんかもデータで出ていましたし、それから交通機関の整備がされたり、障がいのある人と比べると、障がいのない人に比べると、スポーツ参加率が半分以下というデータがある中で、これも上がっていくんじゃないかなと思うんですね。

さまざまな影響ということを見ると、やはりきちんと、パラリンピックを増やすのであれば、パラリンピックの大会調査もきちんと、ぜひ見ていただきたいなと思います。よろしくをお願いします。

田中持続可能性部長

パラリンピックについても内容として含まれております。

田中委員

書いていただけたらうれしいなと思います。

小宮山委員長

象徴的にオリンピックと言ったということですね。

田中持続可能性部長

名称がオリンピック影響調査となっておりますが、内容についてはパラリンピックも含まれております。

田中委員

ぜひ、名称に入っていただけるとありがたいです。

小宮山委員長

オリパラと書けばいいと考えますが、なぜでしょうか。

藤野委員

IOC がそう言っているんです。

小宮山委員長

IOC がそう言っても構わないのではないのでしょうか。

森口委員

二本目の柱、資源管理。資料 4-1 で言いますと 7 ページでございますが、総論を 1 点と各論 2 点、手短かに申し上げたいと思います。

先ほど小西委員からも御発言ございましたけど、ここにも資源に伴う環境負荷として温室効果ガス排出量と明確に書いてございますし、5 月に富山で開かれた環境大臣会合でも、資源効率性ということがテーマに取り上げられて、資源を効率的に使うということは、気候変動目標なんかにも非常に関連しているということは、そこで、採択された富山物質循環フレームワークというのがあるんですが、そこにも書き込まれておりますので、それも忘れないように、ことある度に申し上げたいと思います。

あと、ディスカッショングループで、1 点指摘してきたことがございまして、資料の 4-3 のほうの 28 ページのほうでは、明確に書いていただいているんですが、これ、各論の 1 点目ですけれども。資源管理とかかなり積極的な取組を書いているんですけど、その一方で、ちょっと守りが甘くなっていないかということがありまして、廃棄物の適正処理と今後はしっかり書いていただきたいというお願いをしたところ、書いていただきました。

しかしながら、資料 4-2 の概要のほうの資料の 7 ページには、柱として立っておりますので、できましたら、こういう概要資料のほうにも廃棄物の適正処理ということを改めて強調して書いていただければと思います。

それからもう一点、これ最後ですけど、小宮山委員長からも先ほど言及いただきました、都市鉱山から金メダルという話でございますけれども、さっき IT 社会、それから、いろいろインターネット上で、いろんな情報が飛び交うと悪いことできないねというようなお話もございましたけど、いいこともぜひ、そういうことで広めていきたいということで、今、

この件、非常に御支援いただいている、元物質・材料研究機構の原田さんが、最近、都市鉱山から金メダルをとというような Facebook の公開ページを立ち上げられまして、今、署名を募集しております。目標 32 万で、32 万人が携帯電話を出してくだされば、それで金メダルの金が間に合うんだという、それで 32 万という目標で、数日前からやっておられますので、ぜひ、そういったところにも皆様、通じて広げていただければと思います。ありがとうございます。

崎田委員

私も、資源循環のことを申し上げようと思ったんですけども、やはりここ半年ぐらい資源循環の部分が、世界的な重要課題として、明確に取り上げられるようになってきているという、ところが、大きく変わってきているところだと思います。それだけ資源の逼迫というものに対して対応するというので、検討を進めてきているんですが、資源管理ワーキングの中では、どこの施設から、どのくらいの廃棄物が出るだろうかという詳細な予測を立てていただいて、それをもとに、出さないための方策であるとか、3R対策について、計画的に議論をしている最中です。

それに関しての細かいところというのは、今回あまり明確に入れ込んではいません。なぜかという、今そういうことを検討している真っ最中ということなんです。ただ、精神はしっかりと入れ込んでいただいていますので、今後どういうふうに具体的なところを細かく実施するかということに関して、第二版、第三版で、具体的に書き込んでいくと思っております。なので、できればこの文章の資源循環の最後のほうに、今後こういうことを検討を続け、順を追ってきちんと具体的に記載していくとか、検討中であるということを確認させていただいたほうが、これを見た方にとっても、細かい具体的なことが少ないんじゃないかという御印象があるかもしれないので、そういうことも明確にさせていただいたほうがいいのではないかという気持ちがしております。

なお、エンゲージメントのこの辺は、ボランティアの参加、研修参加のシステムづくりというのが、大変重要だと思いますので、またそれはきちんと話し合い、御相談していこうと思います。よろしくをお願いします。

枝廣委員

ありがとうございます。調達コードについて1点お願いします。

私は、調達ワーキングに入っていないので、こういった場でお願いをするしかないんですが、これからつくっていく調達コードは、国内企業にとってもいいシグナルになると思うんですね。どういうことを大切にしないといけないか。それを定めていかれるときに、言うまでもありませんが、日本ではあんまり問題になっていないけれど、グローバルには非常に大きな問題になっているような観点をきちんと取り入れていただきたいと思います。

1点、具体的に申し上げますと、畜産物のアニマルウェルフェアという観点です。畜産物の

「動物福祉」と訳すか、「アニマルウェルフェア」そのまま言うかですが、日本は、政府も企業もまだまだこの意識も関心も薄くて、あまり動きがありません。しかし、世界では、途上国含め大きな法規制も含めて進んでいます。最近では、投資家もこの観点で投資判断をするような動きも出てきています。調達ワーキングの中にもしそういった観点の専門家がいらっしやらない場合は、専門家を招致するなどして、国際的に恥ずかしくないものを出していただければと思います。以上です。

松島委員

ごく簡単に。ずっと御意見聞いていて、ほんと細かいことまで書き込まれていますけども、ドキュメンテーションが成果物じゃないので、やっぱりこの後、実行していくということをちょっと、作文としていいんだけど、書き込んでも、それがどうみんなに伝わるかと。

で、一つ、こう切っても、経済界、ビジネスの人たちが、経営者が、これから何を学べるかとは、いいドキュメントは、見ているともう、ローカーボンなんか必ず経営戦略に効いてくるわけです。それから、労働なんかも働き方、それから調達コードなんかも当然効いてくるんですね。

ですから、この作文をどなたかですね、ビジネス経営者が読んだときに、ここからいろいろ経営戦略を学べるようなそういう書き方というか見え方ですね。私、今、企業の研修やっていますけど、今、最終課題で出しているのは、2020年以降の日本が、世界がどうなっているかを考えてくださいと。2020年以降に企業が変わっていくための企業変革のプランを考えなさいというのを課題に出しているんですけど。

やっぱり、この一番大きいレガシーやここで日本の産業経営者が変わっていかないと、一部の有識者だけが変わってもしょうがないんで、ぜひ、ビジネス、経営、そういう人たちが、このドキュメントいいなと、参考になるというような仕上げにさせていただければと思っています。

小宮山委員長

大変、インパクトのあるお話で重要だと思います。最初に藤野さんから言われたのに対して、私が申し上げたCO2ゼロ、完全循環とは、そういう意味もあります。やはりメッセージとしては、わかりやすい目標が望ましい。全く架空のものでとよくないですが、かなり現実的です。

アメリカ側から昔、ゼロエミッションという表現が初めて出たことがありますが、彼らよりも、日本の産業のほうがはるかにゼロエミッションに近い状況でした。ですが、日本の人は、ゼロエミッションと言えません。エントロピーの原理からいって、ゼロエミッションはあり得ないといったことに縛られてしまうのです。彼らに言わせると、ゼロエミッションはゴールであって、そこに向けてやっていることが重要なのです。これは世界の常識です。ですから、日本の3Rがあるわけです。3Rとは、リデュース、リユース、リサイクルであ

り、日本から出した非常に重要な概念です。リサイクルに関しては、物質のリサイクルと最後にちゃんと燃やすという意味でのサーマルリサイクルは同じ価値だということに日本は定義しました。したがって、ゼロエミッションは成り立つわけです。

オフセットという考え方もあります。会場でCO₂が排出されたとしても、その分、福島や東北で再生可能エネルギー発電を行えばよいのです。経団連も東北で再生可能エネルギー発電を行い、大会をやると言っていますね、これがオフセットの考え方です。

そういう意味で、やはりスローガン性のあるようなことも少し入れましょう。今のところ、やはりディフェンシブになっていると思います。IOC からこう言われるべきだということをやっています。この2016として出すものは、やはり重要だと思います。ですから、委員の皆さんのおっしゃっていることは、おそらくこのような意味ではないでしょうか。

それからもう一つですが、枝廣さんが翻訳されたレスター・ブラウンの本、英語で原著が出てから数カ月で日本語になった世界記録ではないでしょうか、その本をお読みになったら、大変に読みやすいと思います。お読みになると、やはり世の中、変わっていることがわかります。タイトルは**Great Transition**だと思います。

それでは、次は、東京2020大会ボランティアの方向性について、事務局からお願いします。

吉村人事部長

御説明をさせていただきます。1ページおめくりいただきまして、大会ボランティアプログラムの方向性の位置づけについてでございます。

東京2020大会の成功には、ボランティアの活躍が不可欠だと考えております。大会ボランティア企画、運営準備に向けた基本的方向性を示したものが、この大会ボランティアプログラムの方向性になります。本日は、その素案について、委員の皆様から御意見を頂戴し、また、その後理事会でも諮って行く予定でございます。リオ大会を参考に内容を検証し、10月以降にはホームページ上で公表していく予定にしております。

次ページをおめくりください。大会時におけるボランティアの全体像のイメージを示しております。2020年のオリンピック・パラリンピック大会時には、さまざまなボランティアの活躍が想定されております。

このうち、私ども組織委員会が採用いたしますのが、左上の大会ボランティアです。ロンドンなど過去大会から積算いたしますと、現時点で約8万人を想定しております。また、会場のある自治体が募集・採用するのが、都市ボランティアと呼ばれる右上のものでございまして、街なかの道案内や観光案内などを担当いたします。現時点では、東京都では1万人以上を予定していると伺っております。

そのほかにも、事前キャンプ地を始めといたしまして、各企業や自治体などが企画・運営をするボランティアが全国で活躍するものと想定しております。

次のページにまいりまして、大会ボランティアの位置づけについて、もう少し詳しく説明

しております。大会ボランティアは、オリンピック・パラリンピック大会の印象を決める運営の重要な担い手であり、できるだけ多くの方々に御参加いただき、大会の盛り上げを創出していきたくと考えております。

ボランティアの方々の皆さんには、職員と同じユニフォームを支給し、研修の機会も提供してまいります。他方、御参加いただく方の御負担といたしましては、報酬はなく、無償で当日の宿泊や東京までの交通につきましては、過去大会等も踏まえまして、自己負担、自己手配としていただくことを考えております。

次のページにまいりまして、大会ボランティアの具体的な役割について、幾つか例を記載しております。イベントサービスや警備、テクノロジーサービス、ハウスキーピングなどを掲げておりますが、このほかにも大会運営全般にわたりまして、多岐にわたる役割をしていただきたいと考えております。

次のページにまいりまして、**TOKYO** ボランティアのミッション(案)でございます。ミッション案を考えるに当たりまして、基本計画に掲げました大会ビジョンと組織委員会の運営ビジョンに当たります、**Tokyo2020 Spirit** をもとに議論いたしまして、「1つのチームで自己ベストを実現する。～アスリートの、観客の、自分自身の～」としております。

こちらにつきましても、さまざまな皆様の御意見をいただきながら、ブラッシュアップしていきたいと考えております。

次のページにまいりまして、大会ボランティアに望まれる経験等についてでございます。望まれる経験等といたしましては、まず、大会スタッフの一員として、オリンピック・パラリンピック競技に対する知識、また観戦経験、あるいはスポーツボランティアの経験を初めとするボランティア経験、チームとして活躍できるコミュニケーション能力、最後に世界中からアスリートや観客の皆様をお迎えするに当たり、日本語に加えて英語やその他言語が話せると、より望ましいものと考えております。

大会まで4年間ありますので、大会ボランティアに興味をお持ちの皆様には、この機会にこうした経験をお積みいただくことで、大会時のみならず、その後のボランティア人材としてのレガシーにつながるものと考えております。

採用につきましては、ロンドン大会では、8万人の募集に対し24万人の応募があったと聞いております。募集、面接を経て決定した後は、全体・会場別・役割別の3段階で研修を予定しております。

年齢につきましては、深夜・早朝勤務なども考慮いたしまして、2020年4月1日時点で18歳以上と考えております。

また、想定される活動時間につきましても、過去大会等を参考に1日8時間、10日程度の活動をいただくことを考えております。

次ページにまいりまして、具体的な施策については、3つのフェーズに分けて検討していきたいと考えております。大会前の2017年、18年は、機運醸成とボランティア人材の裾野拡大に。また、大会直前から大会期間中には、大会の成功に寄与する施策を。大会後には、

ボランティア活動を経験した方々に、その後も各種スポーツイベント等で活躍するなど、レガシーとしてのボランティア文化の定着に向けた仕組みを検討してまいります。

最後に、全体スケジュールをお示ししております。ボランティアの募集は、大会2年前の2018年8月ころから開始し、面接を経て採用決定。2020年に入りましてから、オリエンテーション、各種研修などを受講いただきたいと思いますと考えております。専門性の高いボランティアや、また、ボランティアリーダーにつきましては、少し早目のタイミングでの育成等も図っていくことを検討しております。

以上が説明となります。よろしくお願ひいたします。

小宮山委員長

それでは、最後の9ページなどについて御意見ございましたら、伺いたいと思います。

崎田委員

最初に一つ、ちょっと質問させていただいてから、このコメントさせていただきたいんですが。実は、資源管理のところを担当して、ワーキングで話し合いをしていますけれども、例えば、資源管理の会場の中にあるエコステーションとか分別のところとか美化とかですね。そういうことに関して、ボランティアの方がしっかりと参加をするという可能性もあるということで、いろいろな話し合いに出てきているんですけども、そういう方たちは、この大会ボランティアの中でも、そういう役割を想定していただいているのかどうかということを一言伺いたいんです。

吉村人事部長

そういう役割もロンドンではあったというふうに聞いておりまして、想定しております。

崎田委員

今、環境省のほうでも、3Rに関する人材、ボランティア人材、どういうことが可能かという検討も始まっていますので、ぜひそういうところと何か連携も取っていただければありがたいと考えております。

なお、今回のボランティアに参加をしていただくことで、こういうふうに社会の役に立つ、いわゆる社会が期待をしている大きな行事で、自分も役に立つということで、その後の人生の中での誇りになるような仕組みは、ボランティアの方々にとって大事だと思っております。

ですから、できるだけ若い方に参加をしていただければと思って、18歳からと書いてありますが、できればヤングの部みたいなのもつくっていただいて、15歳以上の例えば高校1年以上はやっていただけるよにするとか、そういう若い世代の方を積極的に活用していただくというのがいいのではないかと考えております。

なお、旅費も全く出ないならば、学校単位で応援していただくとか、何かそういう団体で関わっていただくような仕組みもあってはいいのではないかと考えております。

なお、このような形が、最後の7ページで、大会後のレガシーとして定着するといいいのではないかと、そこがすごく大事だと思っております。社会参加するようなことが、若い方に定着していく、あるいはシニア世代にももちろん定着していくということが大事ですが、若い世代の方にとっては、その後の企業の就職試験のときの自分の略歴ところに、こういうふうなことをやりましたということが、ちゃんと書けるような形に認めていただくとか、これをきっかけに若い世代、あるいはシニア世代、あるいは知恵のあるいろんな方たちが積極的に社会に参加をするような、そういう社会の風潮というのを定着させていくということが大事だと考えております。よろしくお願いします。

小野澤委員

崎田さんがおっしゃったことと、後半ほとんど同じです。中学生、高校生にもぜひ何か役割を与えていただけるといいのかなというふうに思いました。

山崎委員

これもまた経験上で恐縮なんですけれども、1日8時間、大体10日間くらいボランティアをするということで、その前にいろんな研修をやっていこう。多分、この研修というのは、大会ボランティアとしてしっかりと成功させるための研修をすごく詰め込むことになるだろうと思うんですが、この仕組み自体をレガシーにつなげていこうと思うと、8時間で10日間やったということだけで、「よし、じゃあこの経験で、後々まで続けていこう」というふうにするのは、かなり難しいなというのが実感なんです。

つまり何が言いたいかというと、この前の研修がすごく重要で、多分内容だけじゃなくて、チームビルディングがすごく重要なんじゃないかと思えますね。ボランティアの方同士が暑い中でやっていったときに、悩むことも励ますこともいっぱいあるんでしょうけれども、それをどういうふうに組織化、主体形成して組織化して行って、離れていても情報交換できてというような仕組みをどうつくっていくのかというのが、すごく大事になってくるような気がしますので、この研修の内容というのをただの内容だけではなくて、チームビルディングの要素というのを相当入れられるといいんじゃないかなという気がしました。

間野委員

資料の6ページの望まれる経験等になるのかもしれませんが、2018から連続して来るイベントをうまく有効にしようということですので、平昌オリンピック・パラリンピックでのボランティア経験とか、2019年のラグビーワールドカップのボランティア経験とかというのも加えてはどうかと思いました。

それとあとは、募集対象は、外国人にまで広げるんでしょうか。多分、僕の知り合いの日

本人でも、それぞれいろんなオリンピックでボランティアやったりしている人もいますので、外国の若者にもぜひチャンスがあるようにしてください。

マリ・クリスティーヌ委員

このボランティアのミッション・ステートメントなんですけれども、ここは日本語じゃなくて英語のほうが、**Respect**、**Professionalism**、**Courage** と **Change** なんですけど、**Understanding** というのも入れたほうがいいんじゃないかなと思うんです。理解。

そして、日本語と英語の通訳という話になっていますけれども、やっぱりここには、異文化コミュニケーションというのもの、異文化理解というんでしょうかね。

それとあと、不審行動をしている人たちの警備じゃないですけど、警備までいなくても、2020年、どんなことが起きるかわからないので、むしろ、そういう不審行動とかそういうものに対して、見分け方というものを少し教えること、あとは、ファーストエイドですね。万が一倒れた場合には、何かできる。消防署でそういうのをやっているの、むしろそういう資格というか、一回そういう体験を持った方を優先するとか、何かそういうことを少し入れてさしあげるといいんじゃないかなという感じがいたしました。

枝廣委員

ミッションについてもということだったので、その点だけ、1点ですね。「1つのチームで自己ベストを実現する。～アスリートの、観客の、自分自身の～」という、これのミッションとスローガンを別につくられるのか。

これがもしスローガンのにも使われるミッションだとしたら、覚えられないし、全然インパクトがないので、これはもっと短くて、ボランティア同士が日々口にできるような言葉にしてもらえるといいかなと思います。

この自己ベストというの、アスリートのオリンピック的ではあるんですが、これは達成動機的な言葉ですよ。だけど、ボランティアの人たちは、もう少し、「お迎えする」とか「おもてなしする」とか、親和型の動機も大きいと思います。なので、その辺りの言葉の選び方も、もう少し幅があってもいいかなと思いました。

秋山委員

ボランティアの専門性がちょっと必要かなという気がしてまして。東日本の調査の結果でわかってきたことなんですけど、過去に震災を経験した「中ボス」の人がいないと、その運営がうまくいかないということがわかってきました。

したがって、例えば交通事業者のボランティアは、交通の案内ができるだろうし、マネジメントもできるので、企業の中のこの一、二割でもいいから、企業の人をきちっと入れ込んで、ボランティアの明確な体制をつくっておかないと、あとが大変だなというふうに思います。

小西委員

手短に。研修をいろいろ事前にされるということなので、これから4年かけて、この持続可能性でもいろいろな調達コードとか低炭素の話とか進めていくので、ぜひ、持続可能性も御説明できるようなコミュニケーターとして、外国の方に説明できるような形で、研修を組み立てていただければなと思っております。

小宮山委員長

ありがとうございました。皆さんから大変貴重な御意見いただいたと思います。特に、建物だけではなく、ソフトなものをレガシーとして残すことは非常に重要と思いますので、委員の御意見、参考にしていただければというように思います。

それでは、最後の議事に入りますが、今後の街づくり・持続可能性委員会の運営について、事務局から御説明ください。

佐々木アクション&レガシー担当部長

端的に申し上げます。まずをもちまして、第1回の委員会が、昨年6月5日に行われましたけれども、委員の先生方、御意見をいただき、ようやくアクション&レガシープラン2016の公表に至りましたので、この場を持って、感謝をいたします。ありがとうございました。

今後なんですけれども、2点あります。1点目は、本年10月からアクションをキックオフしていくわけですが、東京2020参画プログラムの一環として展開してまいりますけれども、そのアクションにつきましては、議論、そして意見をいただき場とさせていただきたいというのが1点目。

2点目は、持続可能性に配慮した運営計画に関して、助言をいただききたいというのが2点目でございます。

委員会のスケジュールでございますが、下の表を見ていただきますと、年2回を基本といたしまして、アクション&レガシープランを改定する7月ごろを毎年行いまして、実際にアクションの進捗確認を行う年末と、年2回を基本として開催させていただきたいと思っております。

次回の委員会につきましては、運営計画を了承いただくために、11月を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

ディスカッショングループのほうでございますが、各座長の間野先生、岸井先生、高先生と調整しながら、何を、いつ議論すべきかということを確認して、進めてまいりたいと思います。以上でございます。

小宮山委員長

ありがとうございました。委員は意見を言えればいいということでございますが、事務局は報告書を作成する必要があるので、本当に大変だったと思います。本当によくやっていただきまして、心から感謝したいと思います。今日もいろいろ意見が出ましたが、特に全体のメッセージ性ですね、これを強めるための御努力をぜひ行っていただきたいと思っております。どうも大変ありがとうございました。

以上で、本日はぎりぎり終わりましたが、委員の方から、特にということがございましたら、伺いたいと思っております。

マリ・クリスティーヌ委員

先ほど、そちらの委員さんがお話をされた里山についてなんですけれども、この冒頭の部分の中で、SDGのところは、やはり日本というのは、こういう里山とかこういう社会背景があって、例えば夏になったら打ち水をやって、お互い支え合ってきた生活ということの中からスタートしたストーリーを掲げて、それで、それを人権のほうに引っ張った上で、技術でこういうふうになっているというふうな流れにさせていただけると、世界から見ると、あ、日本ですごいところだなと思われると思うので。

いきなり技術とか低炭素からぼーんと入ってっちゃうと、ほかの国がみんなやっていることと、やっぱり日本の特性が出てこないんで、ぜひ日本のストーリーをまずきちっとくって、動いていただければと思います。

小宮山委員長

大変ありがとうございました。他によろしいですか。それでは、事務連絡ございますか。よろしいですか。では、これで終了します。本日は大変ありがとうございました。

以上